

まちネット緑 2026年1月定例会議事録

日時・場所:2026年1月7(水)16:00~18:00 みどりーむ大会議室

出席者:池田、片山、黒沢、佐々木、田中、長嶋、樋口

配布・回覧資料:

- ① まちネット緑1月定例会議題
- ② お知らせ(みどりーむ休館日と開会時間の変更:4月1日から)
- ③ イベントチラシ
 - ・1月23日(金)~25日(日) みどりアートパーク・ギャラリー
(ブラジルの子どもとつながろう~絵でつながる国際交流~) みどり国際交流ラウンジ
主催:みどり国際交流ラウンジ
 - ・Open! みどりーむ vol.26 2月14日(土) みどりーむ
 - ・第165回「サロンふらっと ~サロン寄席~」2月15日(日) みどりーむ
- ④ まちネット勉強会2025レポート
- ⑤ 横浜市中期計画2026~2029(素案):パブリックコメント案内
- ⑥ 「広報よこはま」1月号

1. みどりーむ からのお知らせ 資料-②

日曜日:9時~17時(変更なし)

月曜日:9時~21時 → 休館(祝日も)

火曜日:9時~21時 → 9時~17時

水曜日:9時~21時 → 9時~20時30分

木曜日:9時~21時 → 9時~17時

金曜日:9時~21時 → 9時~20時30分

土曜日:9時~21時 → 9時~20時30分

祝日:9時~17時(変更なし)

相談対応等はこれまで通り17時まで

* 資料-②には、変更前(赤字部分)が書かれていない

* 変更理由(経緯)は?

→ 「みどりーむ」の使用状況に鑑みて、運営委員会にはかり、承認された。

* サービスの低下になるのでは?

→ 人員の削減ではなく、開館時間(日)の短縮分を日常の対応(相談業務等)に当て、

サービスの低下にならない様にする(地域振興課の回答)

→ 夜間は2人体制にする。

* 他区でも時間短縮の傾向なのか確認して欲しい

→ 同じ傾向。みどりーむは、横浜市内では開館時間が長い方だ(地域振興課の回答)

* 行政と住民が協働で地域活動を進めているのは、緑区(みどりーむ)だけ(地域振興課)

* みどりーむ利用の他部会からのクレームは今のところないようだ(地域振興課)

* みどりーむのような施設は、生涯学習を通して社会人を育てる場。利用を拡大できる様に行政も働きかけるべきではないか。安易に時間短縮へ走るのは問題だ。

2. イベントの案内 資料-③
3. まちネット勉強会 2025 振り返り 資料-④
 - * テーマ(新型コロナに限らず、幅広い年代を対象にした感染症の話)は良かったし、素晴らしい内容だったが、参加者が少なかった(9名:まちネット6人、防災塾だるま1人、その他2人(吉開さんの紹介)のが残念。
 - * 各人が、知り合いに声をかけたり、チラシを持って幼稚園を周ったり、タウンニュースに掲載して貰ったりしたが、集客にはつながらなかった。
→これらの活動は無駄ではなく、今後に活かせるはず。
 - * 原因として考えられることは…
 - ・勉強会の日程が12月20日と年末で忙しかったり、クリスマス会や他の行事と重なったりして参加しづらかった。12月20日は岡部先生のご都合に合わせた。
 - ・これまで子育て世代との交流がなかった。
 - ・いつも使っている「みどりーむ」が使えず、広報の協力も得られなかった。
→タイミング(会場・日程)の見極めが大事。9~10月頃はどうか。
 - * 素晴らしい内容だったので、大勢の人に聞いてもらいたい。岡部先生とも日程を調整して再度講演してもらったらどうか(今回と同じ内容でもかまわないので)。
 - * ヘルスマートの行事に組み込んだらどうか。
4. 横浜市中期計画 2026~2029年に対するパブコメ 資料-⑤ 広報よこはま1月号4面
募集期間:1月5日(月)~2月27日(金)
今回は、計画(目指すべき姿)の他に、「横浜を取り巻く状況と課題」の項目があり、それを見しながら現状認識や、計画の是非を判断できるようになっている。
5. 「広報よこはま1月号」から
12面:読者アンケート
16面:横浜春節祭2026(1月20日~3月3日) 中華街、みなとみらい、横浜駅、新横浜駅
6. フリートーク
 - * 新型コロナウイルスについて:
守り(マスクの装着)だけでなく、攻め(排気口の手前に紫外線照射装置を付けて菌を殺す(システムの普及)も考えた方が良い。
 - * 長期周期振動で、タンクの浮き屋根が揺れて外周との摩擦で火災になる事例が多い。
タンクの底から不活性ガスを噴射させれば、浮き屋根の揺れを抑えることが出来るはず(消火設備に金をかけるよりも効果的)。
 - * 人口が減っても成り立つ世の中を目指すべき:
人口が少なくても幸福度の高い国は沢山ある(ヨーロッパなど)。
働けるのに働かせない定年制は廃止した方がよい。若者への負担も減らせる。

* 大都市への一極集中を止めなければ、大災害が起きた時に対応できない。

→都市に住む人に対する税金を上げ、地方に住む人への税金を低くすれば、大都市に住むメリットがなくなり、住民が地方へ流れるのではないか。

次回の定例会：

2月4日(水) 16:00～18:00 みどりーむ 大会議室